

# 「企業経営者意識調査（令和元年10月-12月）」の概要

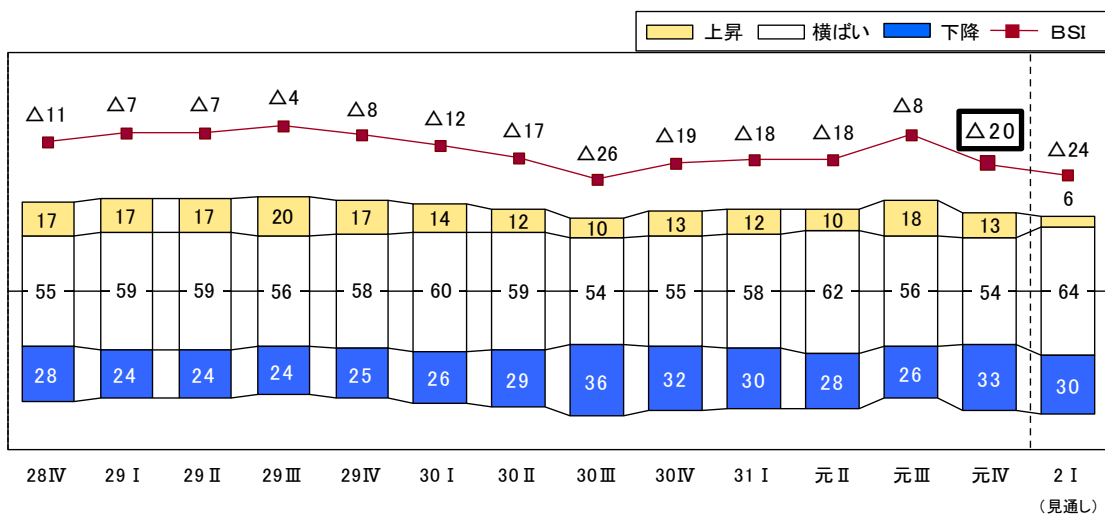
令和2年1月29日  
経済部経済企画局経済企画課

## 1 企業業況感等調査（調査数 900 社、回答数 596 社）

- 業況感は、前期から12ポイント下降し、**△20ポイント**。（2期ぶりに下降）
  - ・ 業種別では、すべての業種で下降。
  - ・ 地域別では、すべての地域で下降。
- 雇用者の不足感は、前期から5ポイント下降し、46ポイント。
- 設備投資の状況は、「設備投資した」企業が38%で、前期から4ポイント上昇。
- 来期（1-3月）見通しは、今期から4ポイント下降し、**△24ポイント**。

### （1）業況感（「上昇」－「下降」）

#### ア 近年の推移



注：「I～IV」は暦年の四半期を表す。（I＝1～3月 II＝4～6月 III＝7～9月 IV＝10～12月）

#### イ 業種・地域別の業況感

区分	R元年7-9月 実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総計	△ 8	13	54	33	△ 20	△ 12	6	64	30	△ 24	△ 4
札幌市を除く	△ 14	11	53	36	△ 25	△ 11	5	62	33	△ 28	△ 3
札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
業種											
建設業	△ 5	14	65	21	△ 7	△ 2	4	73	23	△ 19	△ 12
製造業	△ 13	12	61	27	△ 15	△ 2	5	70	25	△ 20	△ 5
卸売・小売業	△ 14	13	38	49	△ 36	△ 22	4	55	41	△ 37	△ 1
運輸業	△ 12	12	55	33	△ 21	△ 9	4	67	29	△ 25	△ 4
サービス業	△ 1	15	54	31	△ 16	△ 15	8	62	30	△ 22	△ 6
地域											
道南	△ 22	6	49	45	△ 39	△ 17	4	64	32	△ 28	11
道央	1	16	59	25	△ 9	△ 10	8	69	23	△ 15	△ 6
札幌市を除く	△ 9	10	58	32	△ 22	△ 13	6	65	29	△ 23	△ 1
札幌市	11	22	59	19	3	△ 8	10	72	18	△ 8	△ 11
道北	△ 16	12	58	30	△ 18	△ 2	5	64	31	△ 26	△ 8
オホーツク	△ 15	13	47	40	△ 27	△ 12	3	58	39	△ 36	△ 9
十勝	△ 16	16	43	41	△ 25	△ 9	5	54	41	△ 36	△ 11
釧路・根室	△ 7	12	55	33	△ 21	△ 14	3	67	30	△ 27	△ 6

※ BSI指標は、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、「上昇企業の割合 (%) - 下降企業の割合 (%)」で算出。

## ウ 主な上昇・下降業種

大分類	上昇業種（中分類）	下降業種（中分類）
建設業 （▲5→▲7）	設備工事業（▲9→9）	総合工事業（▲4→▲8）
製造業 （▲13→▲15）	木材・木製品製造業（▲40→▲10） 生産用機械器具製造業（▲15→▲13） 輸送用機械器具製造業（▲50→▲33）	食料品製造業（▲4→▲7） 窯業・土石製品製造業（▲30→▲33） 金属製品製造業（9→▲14）
卸売・小売業 （▲14→▲36）	飲食料品卸売業（▲38→▲29）	建築材料、金属材料等卸売業（▲20→▲43） 機械器具卸売業（34→20） その他の卸売業（20→0） 織物・衣服・身の回り品小売業（0→▲80） 飲食料品小売業（17→▲8） 機械器具小売業（▲21→▲64） その他の小売業（▲40→▲59）
運輸業 （▲12→▲21）	道路旅客運送業（▲54→▲50） 倉庫業（▲6→24）	道路貨物運送業（7→▲22）
サービス業 （▲1→▲16）	情報サービス業（▲8→5） 物品賃貸業（▲10→10） 洗濯・理容・美容・浴場業（▲25→▲22） 自動車整備業（▲24→▲5）	技術サービス業（0→▲17） 宿泊業（2→▲52） 飲食店（33→15） その他の生活関連サービス業（0→▲16） 廃棄物処理業（0→▲33） 職業紹介・労働者派遣業（25→0）

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

## エ 地域別の上昇・下降業種

地域	上昇業種（大分類）	下降業種（大分類）
道南（▲22→▲39）	サービス業（▲30→▲28）	建設業（▲15→▲25）、製造業（▲12→▲27） 卸売・小売業（▲33→▲81） 運輸業（▲11→▲30）
道央（1→▲9）		建設業（6→▲6）、製造業（▲9→▲13） 卸売・小売業（3→▲18） サービス業（6→▲6）
道北（▲16→▲18）	建設業（▲7→17） 製造業（▲38→▲5） 卸売・小売業（▲54→▲50）	運輸業（▲15→▲50） サービス業（7→▲23）
オホーツク（▲15→▲27）	建設業（▲33→▲18）	製造業（0→▲20）、卸売・小売業（▲15→▲25） 運輸業（▲20→▲27） サービス業（▲7→▲46）
十勝（▲16→▲25）	運輸業（▲30→▲15）	卸売・小売業▲27→▲73） サービス業（▲8→▲23）
釧路・根室（▲7→▲21）		建設業（9→▲9）、卸売・小売業（▲11→▲27） 運輸業（▲9→▲31） サービス業（0→▲13）

（括弧内の数字は、前期→今期の変化）

(2) 雇用者の不足感（「不足」－「過剰」）

今期の雇用者の不足感は 46（前期から5ポイント下降）

- ・業種別にみると、製造業、卸売・小売業でプラス幅が拡大、建設業、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
- ・地域別にみると、道南、十勝でプラス幅が拡大、道央、道北、オホーツク、釧路・根室でプラス幅が縮小

区 分	R元年 7-9月 実績BSI	R元年10-12月実績					R2年1-3月見通し				
		不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総 計	51	49	48	3	46	△ 5	47	50	3	44	△ 2
札幌市を除く	51	50	47	3	47	△ 4	47	50	3	44	△ 3
札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
業 種											
建設業	76	71	29	0	71	△ 5	59	41	0	59	△ 12
製造業	40	45	51	4	41	1	47	48	5	42	1
卸売・小売業	33	41	54	5	36	3	38	56	6	32	△ 4
運輸業	58	59	39	2	57	△ 1	59	39	2	57	0
サービス業	52	41	56	3	38	△ 14	41	56	3	38	0
資 本 金											
5千万円未満	48	47	50	3	44	△ 4	46	51	3	43	△ 1
5千万以上～1億円未満	58	55	42	3	52	△ 6	48	46	6	42	△ 10
1億円以上	54	52	46	2	50	△ 4	54	44	2	52	2
地 域											
道南	45	47	52	1	46	1	42	55	3	39	△ 7
道央	48	47	51	2	45	△ 3	47	49	4	43	△ 2
札幌市を除く	48	44	53	3	41	△ 7	45	51	4	41	0
札幌市	48	49	49	2	47	△ 1	48	49	3	45	△ 2
道北	60	53	43	4	49	△ 11	49	47	4	45	△ 4
オホーツク	47	48	44	8	40	△ 7	48	44	8	40	0
十勝	56	59	41	0	59	3	58	42	0	58	△ 1
釧路・根室	57	52	46	2	50	△ 7	45	53	2	43	△ 7

(3) 設備投資の状況（今期の実績）

- ・「設備投資をした」と回答した企業は38%で、前期から4ポイント上昇
- ・設備投資の目的については、「設備更新」が79%、「生産・販売能力拡大」が23%、「合理化・省力化」が17%（複数回答）

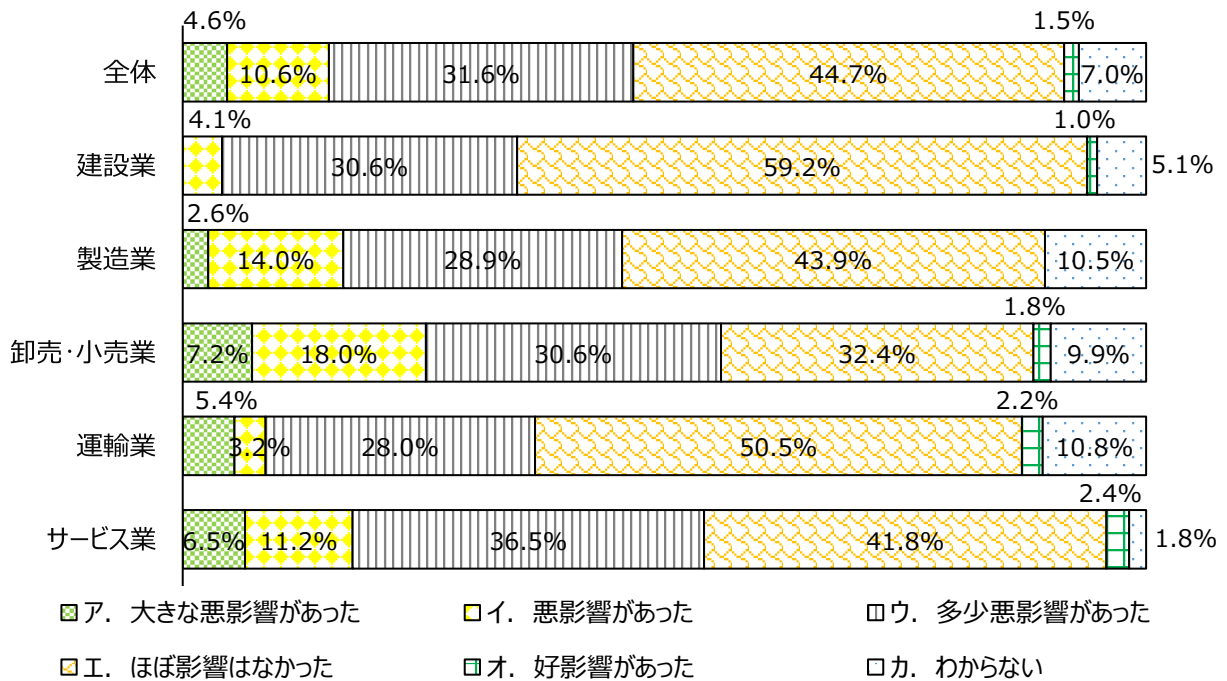
区 分	R元年 7-9月 設備投資した	R元年 10-12月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
			生産・ 販売能 力拡大	合理化 省力化	経 営 多角化	研究 開発	環境 保全	設備 更新	その他
総 計	34	38	23	17	2	3	10	79	4
札幌市を除く	31	35	23	15	2	4	9	80	4
札幌市	44	50	24	24	2	2	13	76	5
業 種									
建設業	28	31	23	26	0	3	10	74	0
製造業	40	47	43	24	0	6	7	72	0
卸売・小売業	34	33	11	8	0	3	24	86	8
運輸業	47	43	13	8	3	0	5	88	5
サービス業	27	36	20	19	5	3	6	78	6
資 本 金									
5千万円未満	28	31	23	17	3	3	8	77	5
5千万以上～1億円未満	35	41	19	15	0	2	11	83	0
1億円以上	59	63	27	20	0	4	13	80	5
地 域									
道南	28	28	32	27	5	5	9	86	0
道央	40	45	24	20	1	2	11	79	4
札幌市を除く	35	39	25	15	0	2	8	83	2
札幌市	44	50	24	24	2	2	13	76	5
道北	33	35	24	7	0	10	3	72	10
オホーツク	19	32	15	10	0	0	10	90	0
十勝	39	33	25	25	5	5	10	65	10
釧路・根室	25	40	13	8	4	0	13	83	0

## 2 特別調査

### (1) 令和元年10月における消費税率の引き上げについて

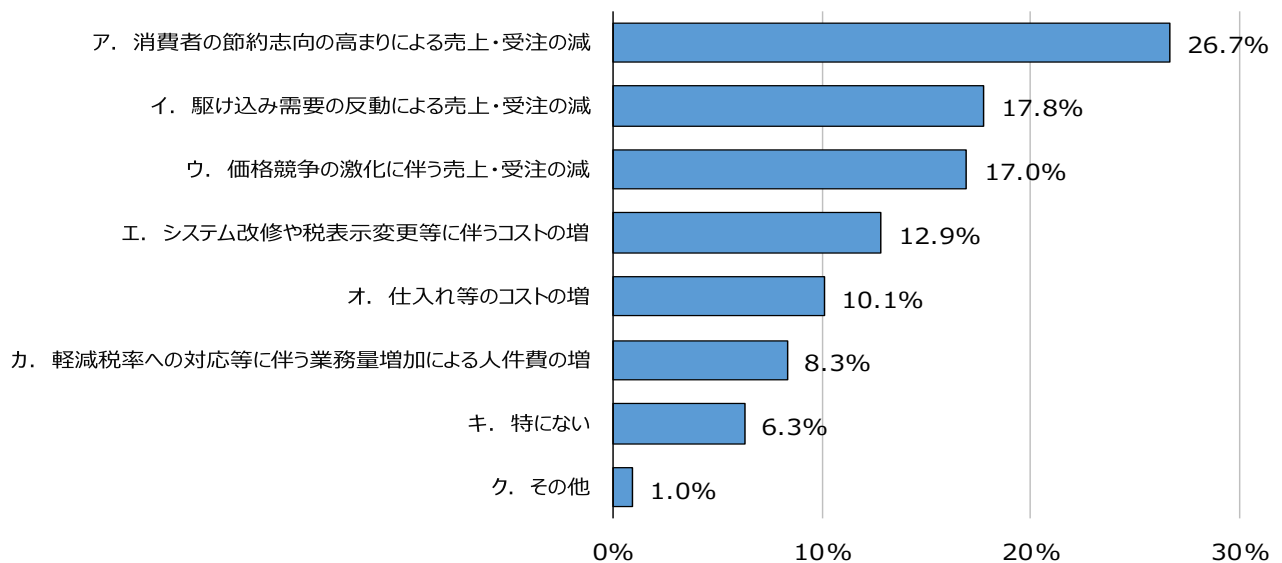
#### ア 消費税率引き上げによる経営への影響について（回答 586 社）

・全体で最も回答が多かったものは「エ. ほぼ影響はなかった」44.7%、次いで「ウ. 多少悪影響があった」31.6%、「イ. 悪影響があった」10.6%の順となった。



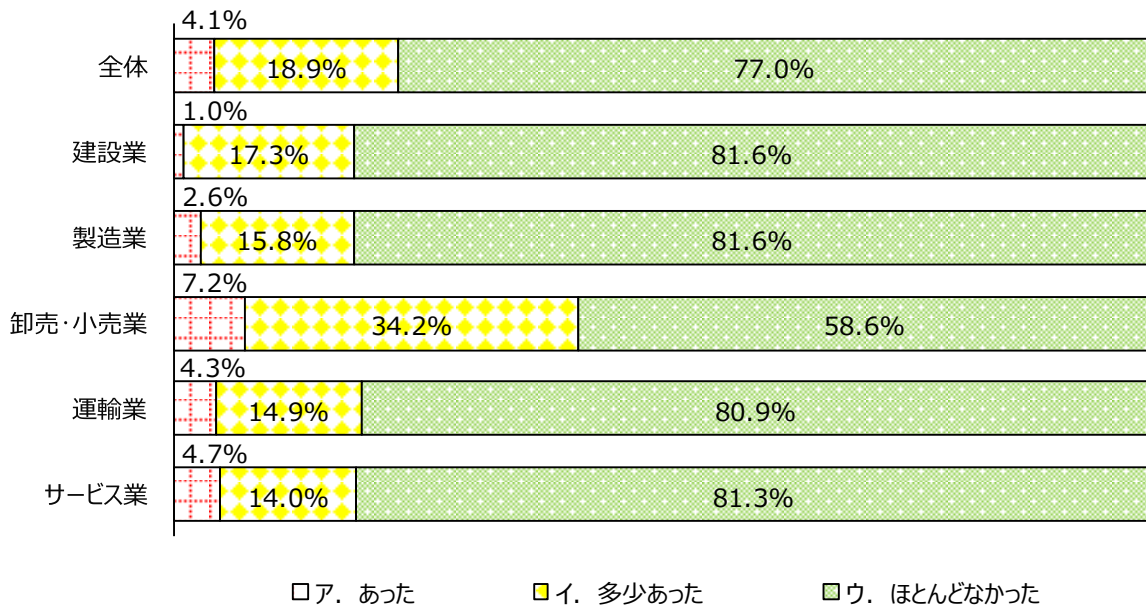
#### イ 具体的な影響について（回答 529 社）※複数回答

・全体で最も回答が多かったものは「ア. 消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」26.7%、次いで「イ. 駆け込み需要の反動による売上・受注の減」17.8%、「ウ. 価格競争の激化に伴う売上・受注の減」17.0%の順となった。  
 （※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



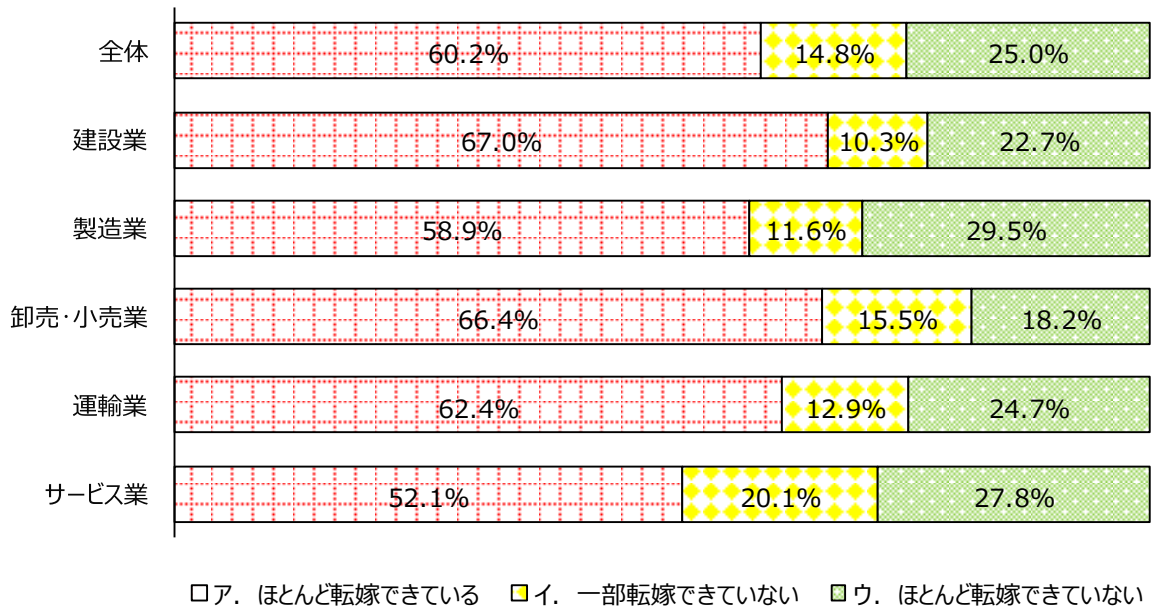
ウ 駆け込み需要による売上増について（回答 588 社）

- ・全体で「ウ. ほとんどなかった」77.0%、次いで「イ. 多少あった」18.9%、「ア. あった」4.1%となった。



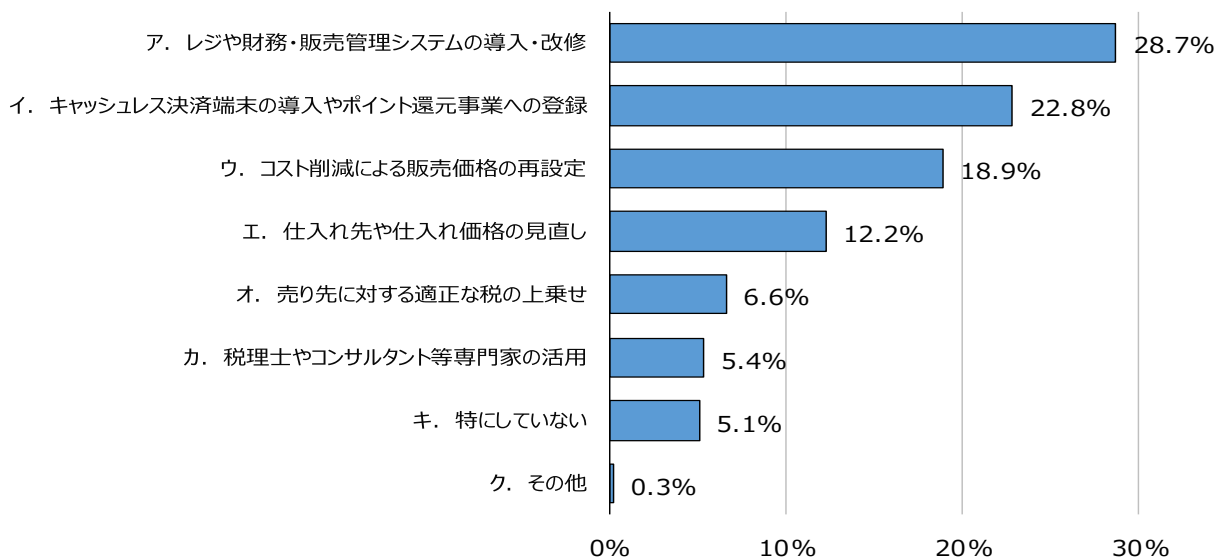
エ 消費税率引き上げ分の価格転嫁について（回答 581 社）

- ・全体で「ア. ほとんど転嫁できている」60.2%、次いで「ウ. ほとんど転嫁できていない」25.0%、「イ. 一部転嫁できていない」14.8%となった。



オ 消費税率引き上げの対応について（回答 581 社）※複数回答

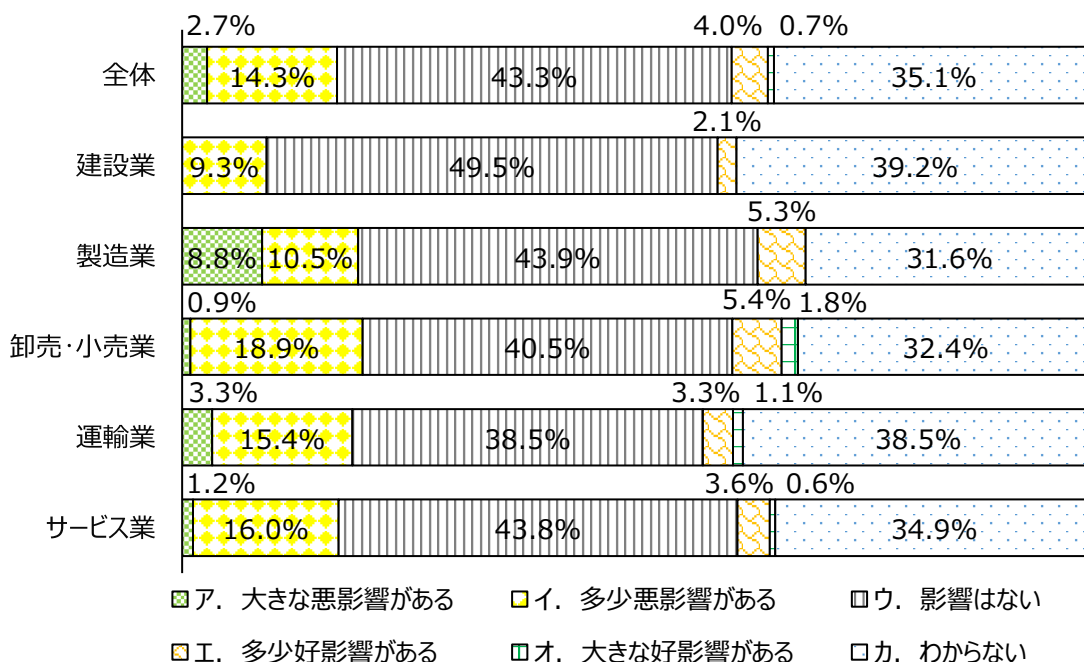
・全体で最も回答が多かったものは「ア. レジや財務・販売管理システムの導入・改修」28.7%、次いで「イ. キャッシュレス決済端末の導入やポイント還元事業への登録」22.8%、「ウ. コスト削減による販売価格の再設定」18.9%の順となった。（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



(2) 日米貿易協定による影響について

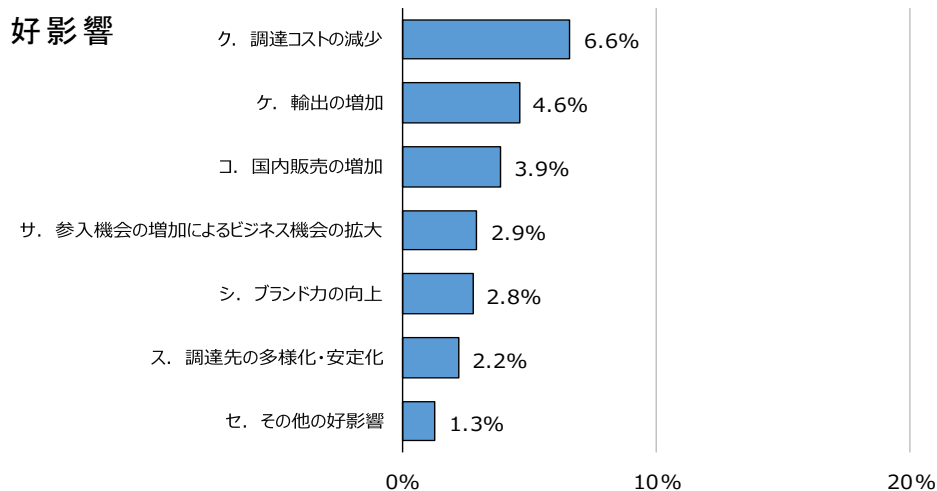
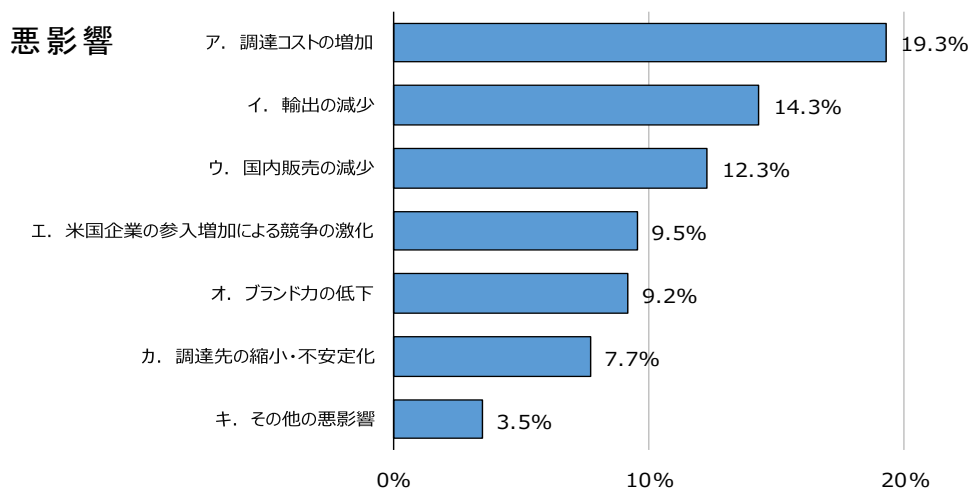
ア 日米貿易協定が発効した場合の業況への影響について（回答 582 社）

・全体で最も回答が多かったものは「ウ. 影響はない」43.3%、次いで「カ. わからない」35.1%、「イ. 多少悪影響がある」14.3%の順となった。



## イ 具体的な悪影響・好影響について（回答 379 社）※複数回答

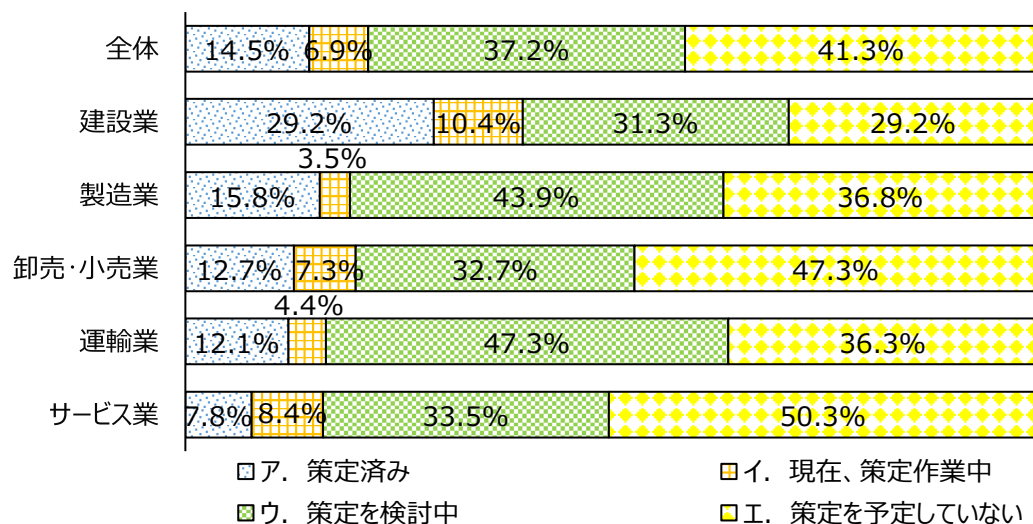
- ・全体では悪影響についての回答が多く、「ア. 調達コストの増加」19.3%、次いで「イ. 輸出の減少」14.3%、「ウ. 国内販売の減少」12.3%の順となった。  
（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



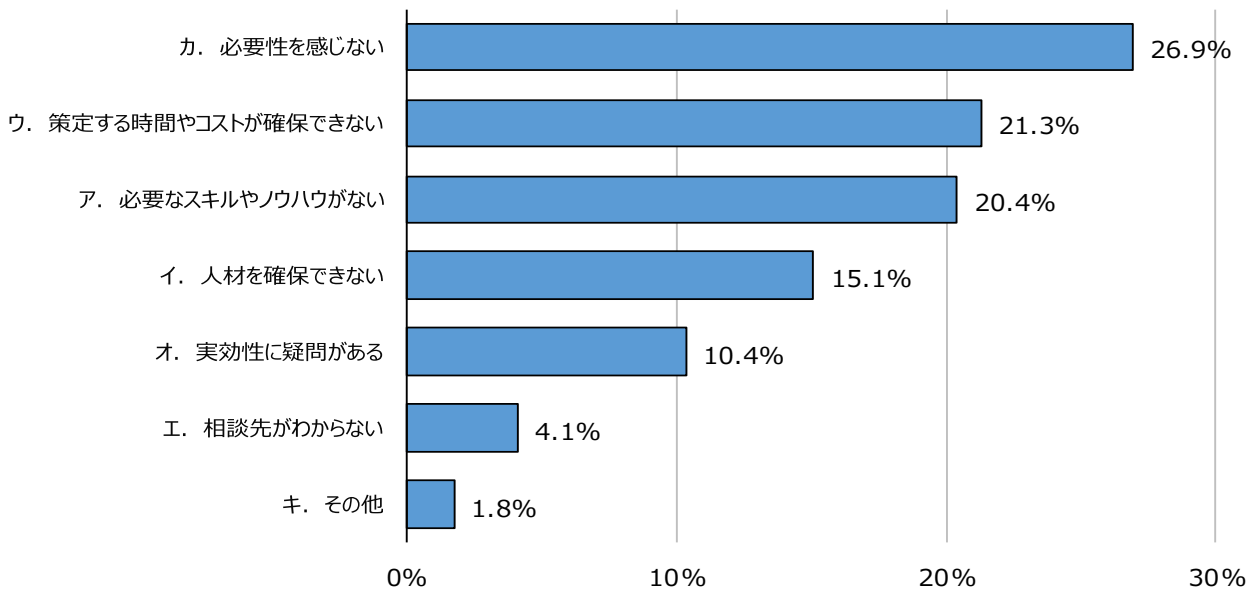
### (3) 事業継続の取組について

#### ア 事業継続計画（BCP）または事業継続力強化計画の策定について（回答 578 社）

- ・全体で最も回答が多かったものは「エ. 策定を予定していない」41.3%、次いで「ウ. 策定を検討中」37.2%、「ア. 策定済み」14.5%の順となった。



イ 「エ. 策定を予定していない」理由について（回答 238 社）※複数回答  
 ・全体で最も回答が多かったものは「カ. 必要性を感じない」26.9%、次いで「ウ. 策定する時間やコストが確保できない」21.3%、「ア. 必要なスキルやノウハウがない」20.4%の順となった。（※回答率は、回答総数を 100.0%としている。）



#### （４）電気料金について

現在の電気料金の負担感について（回答 583 社）

・全体で最も回答が多かったものは「イ. やや負担である」49.9%、次いで「ウ. あまり負担ではない」28.0%、「ア. 非常に負担である」18.9%の順となった。  
 ・業種別では、製造業で「ア. 非常に負担である」のと回答した企業が 30.1%と高くなっている。

